

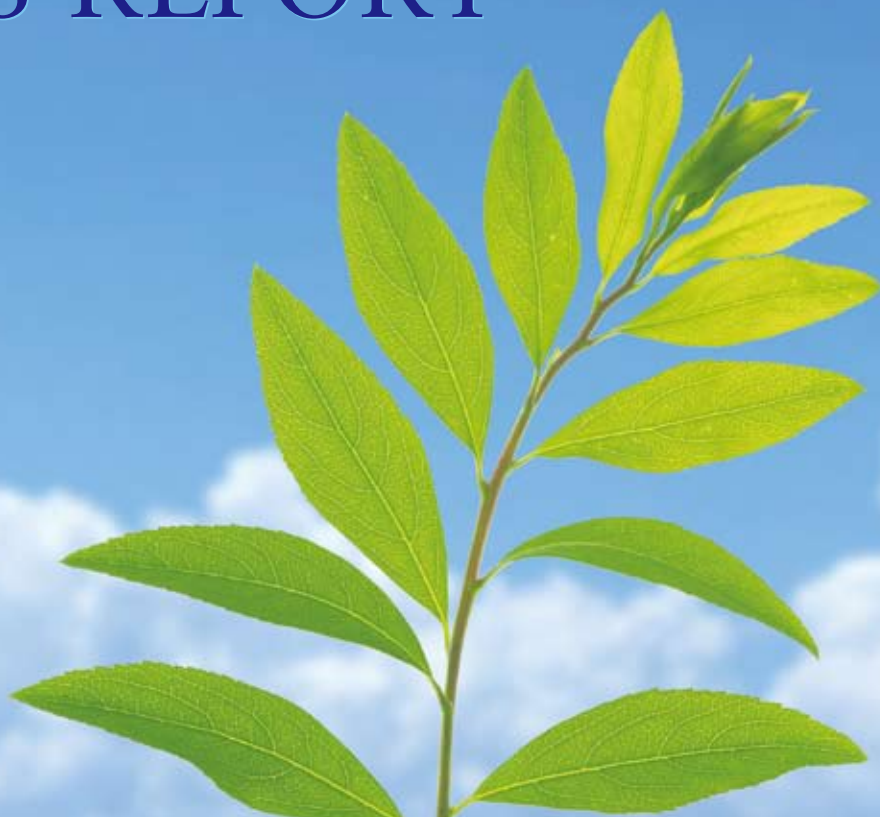
Your Dream is Our Business

化学で夢のおてつだい

BUSINESS REPORT

第152期 株主通信

2009年4月1日～2010年3月31日



保土谷化学

HODOGAYA

証券コード 4112

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

保土谷化学グループ(以下、当社グループ)は、厳しい事業環境の中、営業力の強化を図るとともに、キャッシュ・フロー重視の経営にも努めてまいりました。

加えて、積極的な収益改善策にも取り組んだ結果、業績は徐々に回復し、営業利益につきましては、大幅に改善いたしました。今後は収益力のみならず、競争力を高め、持続的な成長を果たすべく、また株主の皆様をはじめとする様々なステークホルダーの皆様のご期待に沿えるよう、全社一丸となって取り組んでまいります。



Q1 当期の経営環境と業績について教えてください。

当期(2009年度)の経営環境を振り返りますと、期前半は、前年度の世界経済の急速な悪化の影響を受け、厳しい状況が続きました。しかし、期後半には、急激な為替相場の変動や個人消費の低迷などがあったものの、中国を中心としたアジア向け輸出の増加や世界的な在庫調整の進展などにより、生産に持ち直しの動きが見られました。

このような情勢下、当社グループは、研究開発・生産・販売の「三位一体での営業体制」を強化し、お客様のニーズを早期かつ的確に把握してまいりました。その事が功を奏し、新製品創出に向けた効率的な営業体制が定着しつつあります。また、大幅な在庫削減や、外注業務の内製化等を実施し、キャッシュ・フローの向上にも努めてまいりました。

その結果、当期の連結売上高は、前期比6億36百万円減(2.0%減)の314億63百万円を確保いたしました。電子

材料事業等では景気回復の遅れの影響を受けましたものの、アグロサイエンス事業・樹脂材料事業・過酸化水素事業の伸長に加え、追加的な売上高増強策の実施等の効果が寄与しました。

損益面につきましては、追加的な収益改善策の実施に加

2009年度連結業績

(単位:百万円)

	2008年度 通期実績	2009年度 通期実績	増減
売上高	32,099	31,463	△636
営業利益	927	1,521	+594
経常利益	367	734	+366

え、原材料価格の下落等により、営業利益は前期比5億94百万円増(64.0%増)の15億21百万円を確保いたしました。経常利益は、受取配当金の減少等から前期比3億66百万円増(99.8%増)の7億34百万円にとどまりました。

当期純利益は、投資有価証券の評価損や工場の一時帰休損失の計上等により、4億29百万円の損失となりました。なお、前期比では特別損失の減少等により35億13百万円の改善となっております。

Q2 収益改善に向けた取り組みの成果についてお聞かせください。

当社グループでは、第3四半期以降「売上高の増強」「変動費の削減」「固定費の削減」の3つを柱として、具体的な数値目標を設定し、収益改善に取り組んでまいりました。

「売上高の増強」につきましては、需要が緩やかに回復基調に転じているものの、依然として本格的な需要回復には至らず、目標値を達成することができませんでした。しかしながら、変動費・固定費を含めたトータルとしては、目標値を上回る改善を実現することができました。

これらの寄与もあり、営業利益では、精密化学品セグメントでは前期比4億62百万円の減益となったものの、機能性樹脂セグメントでは同3億84百万円の増益、基礎化

学品セグメントでは同4億28百万円の増益となり、グループ全体の営業利益は順調に回復しております。

2009年度収益改善目標と成果

(単位:百万円)

	目標	成果
売上高(限界利益)の増強	300~400	↓ 256
変動費の削減	50~100	→ 75
固定費の削減	300~400	↑ 580
合計	650~900	↑ 911

Q3 注力しているプロジェクトについて教えてください。

現在、当社のプロジェクトも増えてきており、高付加価値製品の創出に向け、日々取り組んでいます。その中で、前回の株主通信でご紹介しました、2つのプロジェクトの進捗状況についてご報告いたします。

1. プロジェクト“CCX”

当社は、研究開発・生産・販売が一丸となった営業活動

を行うことで、お取引先の潜在的なニーズを把握することに努め、現在では、収集した情報をもとに製品開発を加速する段階にきています。

当社の主力事業である電子材料事業では、2009年より「プロジェクト“CCX”」を開始いたしました。

プロジェクト“CCX”では、複写機・プリンターなどに使われるトナー材料の開発に取り組んでおり、主なものに

CCA（電荷制御剤）があります。CCAとは、トナー材料の中で、静電気の帯び方を調整する役割を担う成分のことです。CCAの添加により、静電気がトナー表面に均一かつ安定的に帯び、何百枚、何千枚という大量な印刷物でも高い画質を保ち、損紙を防ぐこともできるのです。

世界のカラープリント市場の拡大が見込まれる中、品質の高さのみならず、環境安全性・省エネ・低コストなど多様化する市場ニーズに応えるべく、CCAに加え、トナーの周辺材料の創出にも注力しています。

2. プロジェクト“NEXT PTG”

CCXに続き、「プロジェクト“NEXT PTG”」でも研究開発・生産・販売の一体体制で、お客様のご要望に応え得る

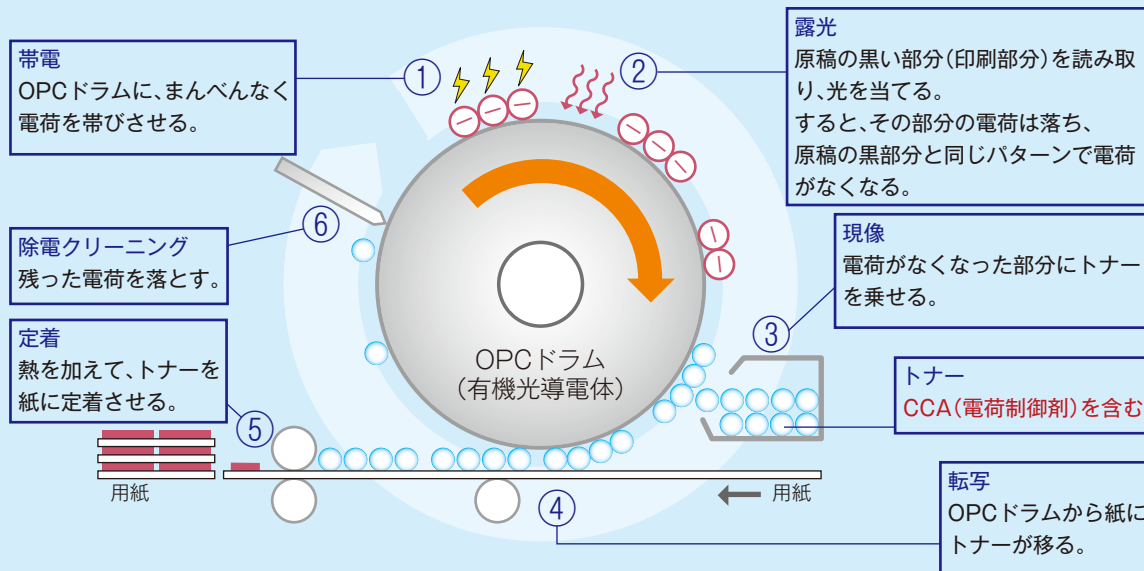
材料を提供するため、日々開発に努めています。

“NEXT PTG”で取り組んでいるのは、ポリウレタン原料のポリオールという分野です。

ポリウレタン製造には、大きく分けてポリオールとイソシアネートという2つの主原料が必要となりますが、機能性樹脂セグメントの主力製品であるPTGは、ポリオールに含まれます。ポリウレタンといっても、ストッキングから自動車の内装材まで様々な最終製品があり、当社では、汎用品向けではなく、特殊な機能を持つ製品に特化した研究開発を進めています。“NEXT PTG”では、現有のPTGにとどまらず、周辺材料であるポリオールの領域まで視野を広げ、新たな製品の創出に積極的に取り組んでいます。

“NEXT PTG”では、先に始まったプロジェクト“CCX”

紙に複写する仕組み（モノクロ印刷の場合）



での経験を活かし、より短期間で、お取引先のニーズの発掘を完了することができました。今後は、引き続きお取引先との関係を密にして、ニーズに応えた新規ポリオール製品の早期創出を目指してまいります。

当社グループでは、コスト構造の改革をさらに進め、より効率的な生産・販売体制を目指す傍ら、研究開発・生産・販売の「三位一体での営業体制」を推進するとともに、将来の成長を支える新製品の早期創出に向け、積極的設備投資等、経営資源を傾斜配分してまいります。加えて、今後著しい成長が見込まれるアジア市場へも、積極的に進出する予定です。現地の顧客ニーズを把握して、タイムリーな対応により顧客の信頼を得ることで、顧客との関係をより

強固なものとし、高付加価値製品や差別化製品の開発へと繋げてまいります。

また2011年3月期は、「環境・安全をキーワードに、有機合成技術を核とする得意技術・ノウハウの応用展開により、高機能・高付加価値創出型企業を目指す」という経営方針のもと、2012年3月期に始まる新・中期経営計画の策定を鋭意進めてまいります。

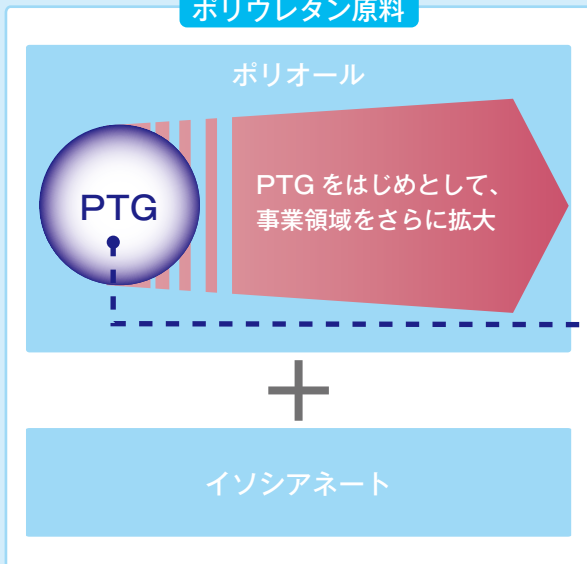
株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2010年6月

代表取締役社長

喜多野 利和

ポリウレタン原料



PTG の役割

ポリエステルやポリウレタン
に柔軟性を与える



有機EL

アジアで拡大する有機EL（エレクトロ・ルミネッセンス）市場対応に向け、開発・営業体制を強化。
台湾・台北市に事務所を設置。



有機ELは、極薄の加工や鮮明な画質など、従来とは一線を画した技術で、世界の注目を集めています。現在、有機EL市場において最大のシェアを誇る韓国に次いで、台湾、中国などでも研究開発が加

速し、今後の市場拡大が期待されています。

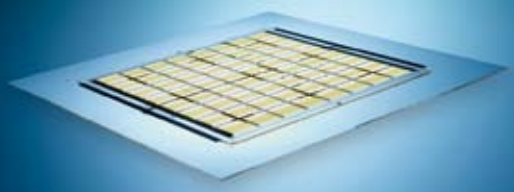
当社では2010年4月、台湾・台北市に事務所を開設しました。台北事務所の設立により、当社のアジア拠点は、上海、ソウルに加え3都市目となります。

この3拠点を活用して、急成長するアジアの有機EL市場

のニーズを、リアルタイムに把握していきます。アジアにおける既存マーケットでのシェア拡大や新規顧客開拓、さらには、現有材料以外への参入を見込んで、着実に準備を進めています。

当社が有機ELパネルメーカーに提供している主な材料は、「正孔輸送材」と呼ばれるもので、複写機・プリンターに使われるOPC(有機光導電体)材料の技術・製造ノウハウを活かして開発した材料です。有機ELは積層構造となっており、その中で、正孔輸送材は陽極から注入された正孔(+)を発光層に送る重要な役割を担っています。加えて、当社では陰極からの電子(-)を発光層に送る、電子輸送材についても多くのノウハウを持っており、今後も有機EL市場の発展に寄与する、あらゆる材料開発を目指していきます。

有機ELパネル



有機ELパネルの主な活用例

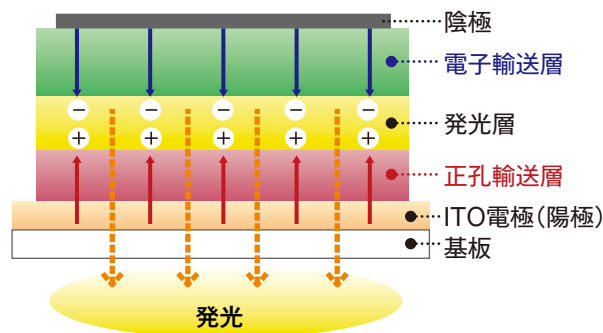


有機EL照明



電光板

有機EL素子の構造



カーボンナノチューブ

カーボンナノチューブ（CNT）量産設備を郡山工場へ移設。
グループシナジーを図り、次世代の高付加価値製品創出へ。

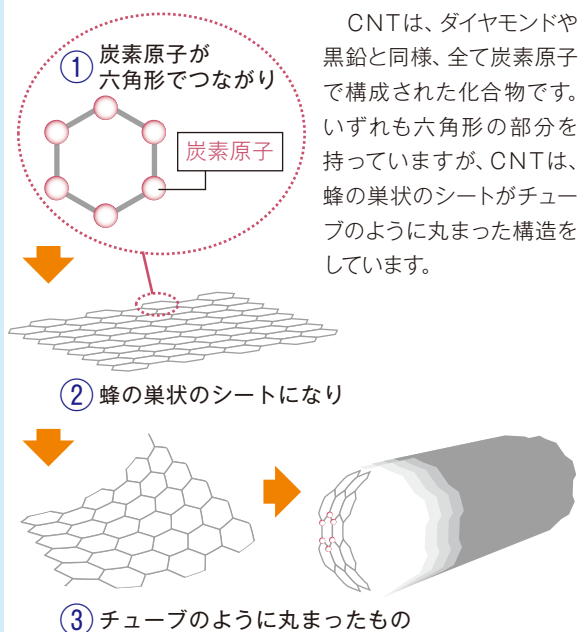
昨今、注目が高まる素材CNTは、炭素原子から成る筒状の物質です。CNTは、半導体向け運搬容器に用いられる導電性材料、暖房器具や複写機の発熱部材に応用可能な発熱材料、軽量化・機械強度の向上を活かした、自動車、航空機、スポーツ用品などの複合材料に応用が期待されている、夢の最先端材料です。

当社では、将来的な市場拡大への対応を考慮し、2010年

夏の稼動開始に向け、CNT製造拠点を昭島事業所（東京都昭島市）から郡山工場（福島県郡山市）へ移設中です。

さらに、郡山工場には有機EL材料など付加価値の高い精密化学品の製造設備や、過酸化水素関連製品を手掛ける日本パーオキサイドなどが隣接しており、グループシナジーの最大化にも期待しています。今後もCNTの新たな可能性を追求し、次世代の高付加価値製品の創出へ繋げていきます。

カーボンナノチューブとは？



CNTの特徴と開発中の用途

高強度・軽量材料

- ・航空機向け複合材料
- ・電車向け複合材料
- ・人体保護具用複合材料

医療用途

- ・人工骨
- ・カテーテル

面状発熱体

- ・布ヒーター
- ・塗料型ヒーター

導電性樹脂

- ・導電性フィルム
- ・導電性接着剤
- ・導電性トレイ

リチウム2次電池 電極添加剤

- ・ハイブリット車向け電池
- ・電気自動車向け電池

電波吸収体

- ・ETC 乱反射防止
- ・レーダー波吸収
- ・電磁波測定装置



当社では、機械部品メーカーと共同でCNTを使用した導電性キャスターを開発。従来比約100倍の導電性を持ち、床と車輪との摩擦で発生する静電気を防ぐことができるため、主に半導体製造装置の運搬キャスター用部材として期待が高まっています。

精密化学品



	用途	事業
複写機やレーザープリンターに なくてはならない重要材料	トナーの重要な添加剤である CCA(トナー用電荷制御剤) 複写機・レーザープリンターの心臓部品であるOPC (有機光導電体) ドラム用の材料	電子材料
携帯電話やテレビの新しい ディスプレイ、照明への展開	有機ELディスプレイ・照明の主要構成材料 (正孔輸送材ほか)	有機EL材料
デジタルカメラや高級文房具の きれいな色合いを演出	アルミ着色および高級文具・各種インキ用の染料	色素材料
お菓子や化粧品などに華をそえる 天然色素	加工食品・化粧品関係等の色素	食品添加物 ヘアカラー
医薬品から半導体まで、影の立役者	医薬・農薬・樹脂・電子材料等の中間材料	特殊化学品
芝生や家庭での園芸で、 雑草・病害虫駆除に大活躍	農耕地・ゴルフ場・緑地管理分野等の、除草剤・ 殺虫剤・生育調節剤 等	アグロ サイエンス

機能的樹脂



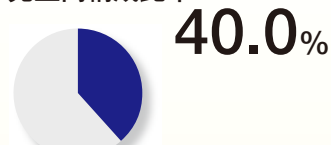
スポーツウェアなど、身近なものに 幅広く使われる材料	衣料・自動車・工業用部材、レジャー用品等の材料 等	樹脂材料
土木・建築構造物を雨水や汚水から 守る優れた防水・防食材技術	ウレタン系防水材(ビルや立体駐車場の屋上 等) セメント系防水材(下水場、浄水場、地下ピット 等)	建材

基礎化学品



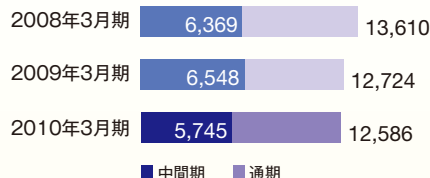
環境にやさしいクリーンな酸化剤	紙パルプ・繊維・衣料等の漂白剤、 公害処理などの環境浄化剤 等	化学品 (過酸化水素)
-----------------	------------------------------------	----------------

売上高構成比率



売上高 12,586 百万円

3年間の売上高比較(百万円)

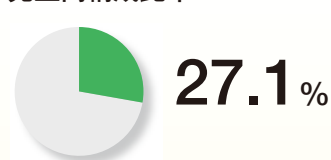


概況

アグロサイエンス事業は、新規の殺虫剤の導入等、新たな製品のラインアップが寄与し、増加いたしました。有機EL材料事業は、景気低迷による需要の減少、競合品との競争激化等により、減少いたしました。色素材料事業は、アルミ着色用・文具用染料が、第3四半期から回復基調に転じましたが、第2四半期までの需要低迷や紙パルプ用染料等が依然として低調に推移したこと等により、通期では減少いたしました。電子材料事業は、事務機分野の需要が緩やかに回復しつつあるものの、未だ本格的な需要回復には至らず、減少いたしました。特殊化学品事業は、樹脂関連分野および医薬品分野の需要が第3四半期から回復したものの、第2四半期までの落ち込みの影響により、通期では減少いたしました。このセグメント全体の売上高は、125億86百万円となり、前期比1億38百万円(1.1%)の減少となりました。

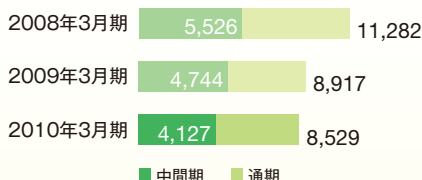
樹脂材料事業では、PTG(ウレタン原料)が第2四半期から、接着剤・剥離剤が第3四半期から需要が回復したことで、第2四半期までの落ち込みをカバーし、通期では増加いたしました。建材事業は、セメント系防水材が堅調に推移したものの、ウレタン系防水材等が、新築・改築工事物件の減少や価格競争の激化により減少いたしました。このセグメント全体の売上高は、85億29百万円となり、前期比3億88百万円(4.4%)の減少となりました。

売上高構成比率



売上高 8,529 百万円

3年間の売上高比較(百万円)

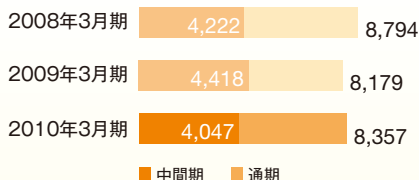


売上高構成比率



売上高 8,357 百万円

3年間の売上高比較(百万円)



過酸化水素は、紙パルプ分野が依然として低迷しているものの、半導体・工業薬品分野の需要回復により、通期では増加いたしました。過炭酸ソーダは、洗浄剤分野での新規顧客の獲得により、増加いたしました。このセグメント全体の売上高は、83億57百万円となり、前期比1億77百万円(2.2%)の増加となりました。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当期 2010年3月31日現在	前期 2009年3月31日現在
資産の部		
流動資産	24,506	23,329
現金及び預金	6,123	4,256
受取手形及び売掛金	10,840	9,830
たな卸資産	4,334	6,217
その他	3,207	3,025
1 固定資産	26,078	28,153
有形固定資産	19,225	20,126
無形固定資産	1,395	1,878
投資その他の資産	5,457	6,147
資産合計	50,585	51,483
負債の部		
支払手形及び買掛金	4,306	4,044
借入金	12,651	13,144
その他	6,823	7,030
負債合計	23,781	24,218
純資産の部		
株主資本	24,143	25,233
資本金	11,196	11,196
資本剰余金	9,590	9,590
利益剰余金	5,044	6,107
自己株式	△1,688	△1,662
評価・換算差額等	2,347	1,947
少数株主持分等	311	83
2 純資産合計	26,803	27,264
負債及び純資産合計	50,585	51,483

Point 1 固定資産

固定資産の残高は260億78百万円となり、前期末比20億74百万円減少いたしました。主な要因は、有形固定資産の減少(9億1百万円)、無形固定資産の減少(4億82百万円)、および投資有価証券の減少(2億66百万円)等です。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当期 2009年4月1日から 2010年3月31日まで	前期 2008年4月1日から 2009年3月31日まで
売上高	31,463	32,099
売上原価	22,354	23,524
売上総利益	9,108	8,574
販売費及び一般管理費	7,587	7,646
3 営業利益	1,521	927
営業外収益	316	609
営業外費用	1,103	1,169
経常利益	734	367
特別利益	22	1,356
特別損失	1,134	3,778
税金等調整前当期純利益	△377	△2,055
法人税、住民税及び事業税	405	710
法人税等調整額	△366	1,230
少数株主損益	13	△52
4 当期純利益	△429	△3,943

Point 2 純資産

純資産の残高は、268億3百万円となり、前期末比4億60百万円減少いたしました。主な要因は、当期純損失(4億29百万円)の計上に伴う利益剰余金の減少等です。

Point 3 営業利益

営業利益は、追加的な収益改善策の実施に加え、原材料価格の下落等により、前期比5億94百万円増(64.0%増)の15億21百万円となりました。

Point 4 当期純利益

当期純利益は、投資有価証券の評価損や工場の一時帰休損失の計上等により、4億29百万円の損失となりました。なお、前期比では特別損失の減少等により35億13百万円改善いたしました。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	2009年4月 1日から 2010年3月31日まで	2008年4月 1日から 2009年3月31日まで
5 営業活動によるキャッシュ・フロー	3,419	△1,622
6 投資活動によるキャッシュ・フロー	△819	8,927
7 財務活動によるキャッシュ・フロー	△932	△4,638
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額	1,666	2,667
現金及び現金同等物の期首残高	6,976	4,309
現金及び現金同等物の期末残高	8,642	6,976

Point 5 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、34億19百万円の収入となりました。主な要因は、徹底した在庫削減に伴うたな卸資産の減少、および仕入債務の増加です。

Point 6 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、8億19百万円の支出となりました。主な要因は、有形・無形固定資産取得に伴う支出です。

Point 7 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、9億32百万円の支出となりました。主な要因は、有利子負債の返済や配当金の支払です。

連結株主資本等変動計算書

当期 (2009年4月1日から2010年3月31日まで)

(単位：百万円)

科目	株主資本					評価・換算差額等					新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
2009年3月31日残高	11,196	9,590	6,107	△1,662	25,233	△375	△38	2,378	△17	1,947	41	42	27,264
当期中の変動額													
剰余金の配当			△633		△633								△633
当期純利益			△429		△429								△429
自己株式の取得				△27	△27								△27
自己株式の処分		△0		1	0								0
株主資本以外の項目の 当期中の変動額 (純額)						388	17	—	△5	400	—	228	628
当期中の変動額合計	—	△0	△1,063	△26	△1,089	388	17	—	△5	400	—	228	△460
2010年3月31日残高	11,196	9,590	5,044	△1,688	24,143	13	△21	2,378	△22	2,347	41	270	26,803

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	2010年3月31日現在	2009年3月31日現在
資産の部		
流動資産	14,547	14,314
固定資産	26,874	28,637
有形固定資産	17,956	18,683
無形固定資産	764	1,070
投資その他の資産	8,154	8,884
資産合計	41,421	42,952
負債の部		
流動負債	7,834	7,992
固定負債	8,569	8,622
負債合計	16,403	16,615
純資産の部		
株主資本	22,647	24,344
資本金	11,196	11,196
資本剰余金	9,590	9,590
利益剰余金	3,548	5,219
自己株式	△1,688	△1,662
評価・換算差額等	2,369	1,991
純資産合計	25,018	26,336
負債及び純資産合計	41,421	42,952

損益計算書

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	2009年4月 1日から 2010年3月31日まで	2008年4月 1日から 2009年3月31日まで
売上高	15,841	16,713
売上原価	11,494	12,058
売上総利益	4,346	4,655
販売費及び一般管理費	4,103	4,197
営業利益	243	458
営業外収益	454	802
営業外費用	949	1,034
経常利益	△252	225
特別利益	6	4,937
特別損失	1,109	5,764
税金等調整前当期純利益	△1,354	△601
法人税、住民税及び事業税	30	567
法人税等調整額	△348	1,112
当期純利益	△1,036	△2,282

株主資本等変動計算書

当期(2009年4月1日から2010年3月31日まで)

(単位：百万円)

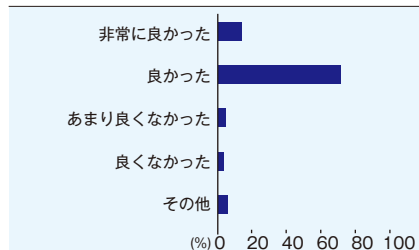
科目	株主資本						評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金			評価・換算 差額等合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他利益剰余金									
				別途積立金	繰越利益剰余金								
2009年3月31日残高	11,196	7,093	2,496	6,400	△1,181	△1,662	24,344	△389	△38	2,378	1,950	41	26,336
当期中の変動額													
剰余金の配当					△633		△633						△633
当期純利益					△1,036		△1,036						△1,036
自己株式の取得						△27	△27						△27
自己株式の処分			△0			1	0						0
別途積立金の取崩し				△2,000	2,000								—
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)								360	17	—	378	—	378
当期中の変動額合計	—	—	△0	△2,000	329	△26	△1,696	360	17	—	378	—	△1,318
2010年3月31日残高	11,196	7,093	2,496	4,400	△852	△1,688	22,647	△28	△21	2,378	2,328	41	25,018

第152期中間期アンケートの結果

当社では、中間期株主通信にて、株主の皆様へアンケートを実施いたしました。
アンケートの結果についてご報告いたします。

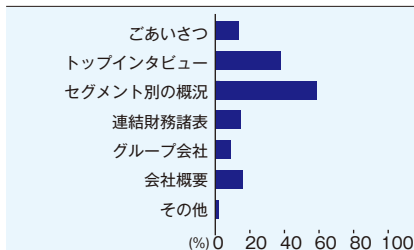
・株主通信をお読みいただいた感想

1-1 今回の株主通信をお読みいただいて、どのような感想をお持ちになりましたか。



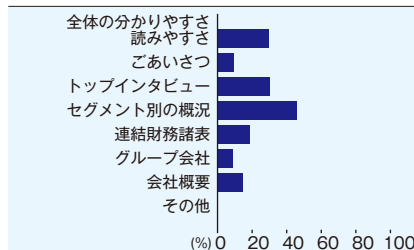
「非常に良かった」あるいは「良かった」とする回答が、80%以上を占めました。今後も、内容の充実が努めてまいります。

1-2 特に1でお選びいただいたように感じた項目をお選び下さい。(複数選択可)



1-1の理由としては、トップインタビューやセグメント別の概況に関する割合が高くなっていました。

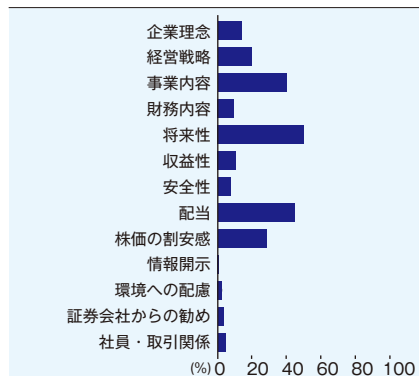
2 本誌の内容で、興味をお持ちになられたのは、どの項目ですか？(複数選択可)



全体の分かりやすさ・読みやすさについても、支持をいただきました。今後もより分かりやすい誌面を目指します。

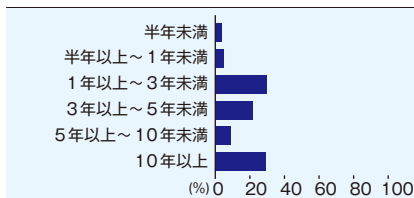
・株式購入時のポイント

3 当社の株式購入時のポイントを3つまでお選び下さい。



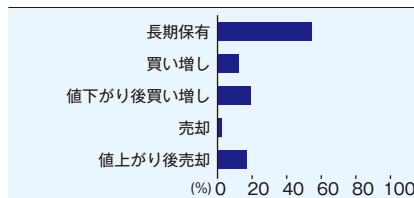
事業内容、将来性、配当、株価の割安感が高い比率を占めました。

4 当社株式をどのくらいの期間保有されていますか？



3年以上保有いただいている割合が半数以上で、10年以上の割合も約3割ありました。今後の方針も、「長期保有」とする回答が過半数を占め、多くの株主の皆様が、長期的な視点で投資いただいていることがわかりました。
今後も当社へのご理解を深めていただき、ご支援をいただきますよう、よろしくお願いいたします。

5 今後の弊社株式について、方針をお聞かせ下さい。



6 最後に

今回、自由意見等も多数お寄せいただいています。その中には、ご要望に加え、厳しく、また暖かい励ましのメッセージも多数含まれており、多くの株主の皆様を支えられていることを再認識いたしました。
今回いただきました貴重なご意見等を、今後の株主通信の作成や、株主様向けの活動等に反映させてまいりたいと思います。
このたびは、アンケートにご回答いただきまして、ありがとうございます。あらためて御礼申し上げます。

精密化学品	保土谷 UPL (株) 農業の開発・製造および販売	(当社の持株比率) 60.0%
	(株)日本グリーンアンドガーデン 農薬製剤の開発・製造および販売	26.2%
	他グループ会社1社	
機能性樹脂	保土谷バンデックス建材(株) 土木建築材料の製造・販売	100.0%
基礎化学品	日本パーオキサイド(株) 無機工業薬品の製造・販売	97.0%
	他グループ会社3社	
その他	桂産業(株) 化学品の仕入・販売	100.0%
	HODOGAYA CHEMICAL (U.S.A.), INC. 化学品の仕入・販売	100.0%
	保土谷ロジスティックス(株) 倉庫業、貨物運送取扱業	100.0%
	保土谷コントラクトラボ(株) 化学品の分析および研究・開発業務受託	100.0%
	(株)ホドカ 製造分野の業務受託	100.0%
	他グループ会社1社	

各社の持ち味の化学反応で、 グループ価値の向上を進めます。

各事業分野の専門技術に特化したグループ企業群。
技術力のシナジー効果を発揮します。

当社グループの特長は、精密化学品、機能性樹脂、基礎化学品、物流などの各分野で、それぞれのグループ企業が高いスペシャリティーを持っていることです。

お客様の多種多様なご要望に対応して、グループ各社は独自の技術力やネットワークを活かしながら、つねに高品質の製品やサービスを提供しております。それが、当社グループとしての高い評価となり、お客様との強い信頼関係を築くことに繋がります。

中核事業を中心に、高機能・高付加価値の企業グループを目指します。

こうしたグループパワーをさらに高めるために、グループ企業の再編を推進し、コスト競争力と収益力、リスク吸収力に優れた保土谷化学グループを構築いたします。

グループ固有の有機合成技術と高分子材料技術に基づき、電子材料事業や有機EL材料事業の中核事業に経営資源を傾斜配分し、事業の一層の強化・拡大を図ってまいります。こうしたグループ全体の高機能・高付加価値化を進めることで、お客様によりご満足いただける製品づくりを実現してまいります。

会社概要

英文社名 HODOGAYA CHEMICAL CO., LTD.
 本社所在地 〒105-0011
 東京都港区芝公園二丁目4番1号
 ダヴィンチ芝パークB館11階
 TEL 03-6430-3600(大代表)
 FAX 03-6430-3618
 設立 1916(大正5)年12月15日
 資本金 111億9,655万円
 従業員 676名(連結)、373名(個別)

国内ネットワーク

本社、大阪支店(大阪市)、郡山工場(福島県郡山市)、
 横浜工場(横浜市)、南陽工場(山口県周南市)、
 筑波研究所(茨城県つくば市)

海外ネットワーク (2010年4月7日現在)

HODOGAYA CHEMICAL (U.S.A.), INC. (アメリカ合衆国
 ニューヨーク州)、上海事務所(中華人民共和国上海市)、
 韓国事務所(大韓民国京畿道)、台北事務所(台湾台北市)

役員

取締役会長	岡本 昂	常勤監査役	松下 弘
取締役社長	喜多野利和	常勤監査役	税所 正明
専務取締役	蛭子井 敏	監査役	關 宗夫
専務取締役	口石 修	監査役	谷内 眞悟
常務取締役	藤谷 敬蔵		
常務取締役	大友喜久雄		
常務取締役	廣田 秀世		
取締役	田代 圓		
取締役	加古 一夫		

株式の状況

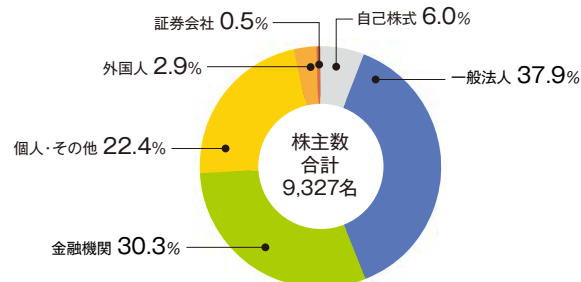
発行可能株式総数 200,000,000 株
 発行済株式総数 84,137,261 株
 株主数 9,327 名

大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	出資比率(%)
東ソー(株)	28,049	33.34
保土谷化学工業(株)(自己株式)	5,018	5.96
(株)みずほコーポレート銀行	2,987	3.55
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	2,290	2.72
農林中央金庫	2,274	2.70
明治安田生命保険(相)	1,645	1.96
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	1,528	1.82
三井住友海上火災保険(株)	1,414	1.68
(株)三菱東京UFJ銀行	1,201	1.43
(株)東邦銀行	1,183	1.41

株式分布状況

所有者別株式数の分布



事業年度 毎年4月1日～翌年3月31日
剰余金の配当基準日 3月31日(中間配当を行う場合は9月30日)
定時株主総会 毎年6月中
単元株式数 1,000株
株式名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社



当社ホームページ <http://www.hodogaya.co.jp/>

	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先	お取引の証券会社になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話お問合せ先		0120-288-324(フリーダイヤル)
お取扱店		みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
ご注意	未払配当金の支払い、支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問合せ先・お取扱店をご利用下さい。	単元未満の買取・買増以外の株式売買は出来ません。

公 告 方 法 電子公告(<http://www.hodogaya.co.jp/>)
ただし、やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることが
できない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。

上場株式配当等の支払いに関する通知書について

租税特別措置法の改正により、株主様に支払配当金額や源泉徴収税額等を記載した支払通知書を通知することとなっております。つきましては、支払通知書の法定要件を満たした配当金計算書を同封しておりますので、平成23年の確定申告の添付書類としてご使用ください。なお、配当金を株式数比例配分方式によりお受け取りの場合、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われますので、平成23年の確定申告の添付書類としてご使用いただける支払通知書につきましては、お取引の証券会社等へご確認ください。